

2024年11月22日
日本郵政グループ労働組合

「郵便料金に係る制度のあり方」についての意見

1. 郵便料金に係る制度のあり方

(1) 郵便は「なるべく安い料金で、あまねく、公平に提供することによって、公共の福祉を増進すること」が求められている。つまり、ユニバーサルサービスの責務があることから、郵便法第3条（郵便に関する料金）の「郵便に関する料金は、郵便事業の能率的な経営の下における適正な原価を償い、かつ、適正な利潤を含むものでなければならない」との規定とともに、現行の「郵便事業の収支」をもって料金改定について判断する取扱いを見直す必要はないと考える。

(2) その上で、賃金や物価の上昇および郵便の減少は継続していく見通しにあることから、頻繁に値上を行うこと（毎年行うことも想定）も視野に入れ、必要な人件費を中心とした費用の適正な計上と、簡便に料金改定を行うことのできるスキームへと見直す必要がある。

特に切手については、①お客さまがストックされている分のご利用が料金改定にあたり収支に及ぼす影響、②頻繁に値上を行う場合に生じるロジ負担、③特殊切手のあり方等と併せて判断する必要があるが、「無額面切手（一種定形・一種定形外（最低額）・二種・レターパック等の別に用意（その他料額面入り切手等を用意）」の導入を検討するべきだと考える。

(3) なお、費用の大宗を占める人件費（≒賃金）については、会社全体の業績等をみながら労使で決定するべきものである。一方、郵便事業はユニバーサルサービスであることから、客観的かつ合理的な費用計上をもって料金設定に反映するべきと考える。

については、毎年的人事院勧告の内容（一時金支給月数含む）と最低賃金をふまえた変動分を計上し、郵便事業の収支が黒字となる料金へと改定を行うスキームとすることが適当ではないかと考える。【参考資料①】

(4) 一方、社会的なデジタル化の進展等により郵便物が減少することにより、これまでのような、ビジネスエリアや人口集中エリアにおける極めて大きな需要をもって取扱量の少ないエリア等の負担をカバーし、全体の利潤を確保するビジネスモデルが持続的ではなくなっていく可能性がある。よって、一つひとつのサービスや地域ごとの収益性等も見極めていく必要がある。

については、事業の持続性の観点から、付帯サービスのラインナップや特殊料金の設定のあり方等について、戦略的な見直しが必要だと考える。特に、商品サービスについては整理（廃止・統合等）が必要だと考える。

また、第三種・第四種郵便物の今日的必要性等も検証しつつ（心身障がい者のための郵便は引き続き低廉な料金設定とするべき）、そのコスト負担のあり方等について検討が必要だと考える。

2. 今後の取組み

そうした見直しを行うこととなれば、頻繁に値上を実施することとなるため、効率性のさらなる追求が必要だと認識している。一方、全国各地で環境が異なるなかでも、基本的には同様の郵便サービスを提供していく必要がある。

よって、その個別具体的な事象や負担の度合い等（*）を検証しつつ、郵便・物流事業はもとより、日本郵便全体での効率性・生産性の向上につなげていくためのオペレーション改革、付加価値の創造、柔軟な労働力配置等について、現場を知る労働組合の立場から、引き続き具体的な提言等を行っていく。

- * 山間・坂道、離島、豪雪地帯および団地等、一般的な集配サービスよりも労働負荷が高く、また、環境による制限に伴ってコスト負担が高まる状況等【参考資料②】について、可能な限り具体的に費用計上を行う必要があると考える。

以上

郵便・物流事業の営業損益と賃金交渉の推移等

	(宅配便事業統合の混乱)				(一般職創設)				(株上市場)	(宅配クライシス)	(トル社関連損失減損)				(住居手当等見直し)	(夏期冬期休暇見直し)			
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
正社員ベースアップ	600円	—	—	—	—	—	1,000円	1,000円	—	—	500円	700円	—	—	200円	4,800円 <small>夏冬休1,700円分含</small>	5,100円		
正社員一時金	4.4月 +2.5万円	4.4月 +5千円	4.3月	3.0月 +0.2月	3.0月 +0.5月	3.3月 +0.5月	3.5月 +0.3月	3.8月 +0.2月	4.0月	4.0月	4.3月	4.3月	4.3月	4.3月	4.3月	4.3月	4.3月 <small>【ゆうちょ銀行】 4.4月</small>		
月給制契約社員 主な賃金改善	賃上げ 400円	賃上げ 2,000円	賃上げ 2,000円	賃上げ 1,000円 臨時手当 係数引上げ	賃上げ 2,000円	賃上げ 2,000円	賃上げ 1,000円	賃上げ 1,000円									賃上げ 5,100円		
時給制契約社員 主な賃金改善		郵政最賃制度創設 法定最賃(10円単位に 切上げ) + 2.0円				資格給 加算	資格給 加算	資格給 新設			臨時手当 係数引上げ								
人事院勧告 (賃金改善)	—	▲863円	▲757円	▲899円	—	—	1,090円	1,469円	708円	631円	655円	387円	—	—	921円	3,869円	11,183円		
人事院勧告 (一時金)	4.50月	4.15月	3.95月	3.95月	3.95月	3.95月	4.10月	4.20月	4.30月	4.40月	4.45月	4.50月	4.45月	4.30月	4.40月	4.50月	4.60月		

消費税率引上げ							5%→8%					8%→10%					
郵便料金の主な改定							【4月～】 定形郵便 80→82円 通常葉書 50→52円				【6月～】 定形外規格外 120→200円 通常葉書 52→62円	年賀葉書 2019年用から 52→62円	【10月～】 定形郵便物 82→84円 通常葉書 62→63円		【10月～】 速達料金 1割程度値下げ ～250g 290→260円 (郵便法改正)		【10月～】 一種・二種 3割程度値上げ 速達料金等 1割程度値上げ
ゆうパック等料金の主な改定							【4月～】 ゆうパック 県内宛60サイズ* 600→610円 ゆうメール 150g超～250g 210→215円	【8月～】 ゆうパック 県内宛60サイズ* 610→690円			【6月～】 ゆうメール規格外 150g以下 180→265円 【3月～】 ゆうパック 県内宛60サイズ* 690→800円	【9月～】 ゆうメール規格 外 廃止	【10月～】 ゆうパック 県内宛60サイズ* 800→810円 ゆうメール 500g超～1kg 300→310円				

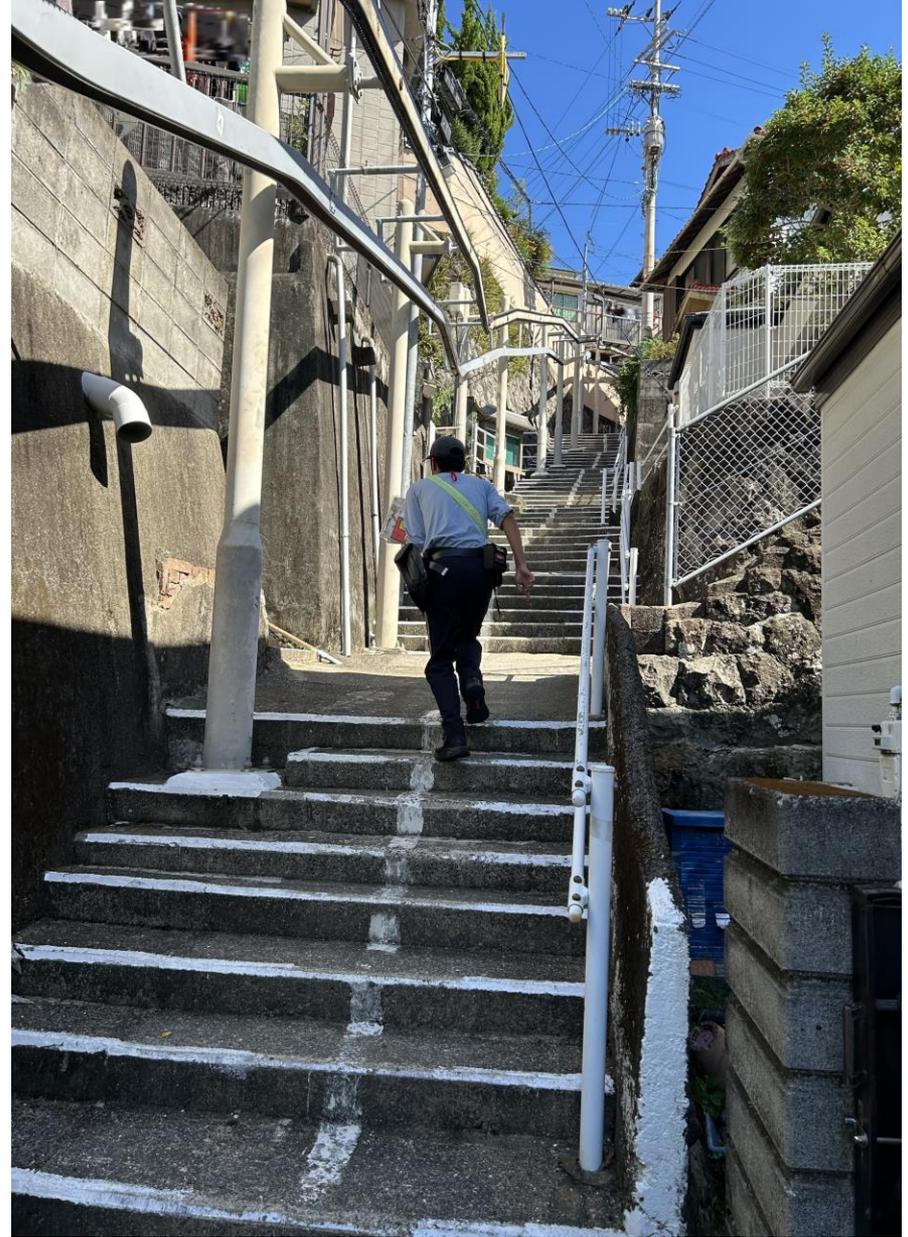
【単位：億円】

郵便・物流事業営業損益	448	427	▲ 1,034	▲ 223	374	94	▲ 103	74	120	419	1,213	1,475	1,237	1,022	328	▲ 686	
営業収益	18,652	18,130	17,798	17,648	17,544	17,777	18,239	19,248	19,299	20,225	21,149	21,253	20,684	20,412	19,978	19,755	
営業費用	18,203	17,702	18,833	17,872	17,170	17,682	18,342	19,173	19,178	19,806	19,935	19,778	19,447	19,389	19,649	20,441	
人件費	11,629	11,312	11,627	11,240	11,148	11,413	11,710	12,340	12,309	12,597	12,618	12,575	12,358	12,212	12,423	12,691	
その他	6,574	6,390	7,206	6,632	6,022	6,270	6,632	6,833	6,869	7,209	7,316	7,202	7,088	7,176	7,226	7,750	
郵便事業の収支	504	589	288	678	768	374	115	123	128	241	467	376	240	78	▲ 211	▲ 896	
収益	15,023	14,411	13,793	13,343	13,131	12,998	13,174	13,552	13,424	13,637	13,795	13,681	13,031	12,770	12,556	11,896	
費用	14,518	13,822	13,504	12,665	12,363	12,624	13,058	13,429	13,295	13,395	13,328	13,306	12,791	12,692	12,767	12,792	
内国郵便損益	437	535	172	547	614	217	▲ 7	6	▲ 15	109	314	293	175	15	▲ 246	▲ 918	
収益	14,203	13,655	13,087	12,656	12,430	12,195	12,261	12,475	12,449	12,641	12,821	12,764	12,378	12,003	11,844	11,143	
費用	13,766	13,120	12,915	12,109	11,816	11,979	12,268	12,469	12,463	12,532	12,507	12,471	12,203	11,988	12,090	12,061	
国際郵便損益	68	54	116	130	153	157	122	117	143	133	152	83	65	63	35	22	
収益	819	756	706	686	701	803	913	1,078	975	996	974	918	654	767	712	753	
費用	752	702	589	556	547	645	790	960	832	863	821	835	589	704	677	731	
荷物損益	▲ 36	▲ 127	▲ 1,185	▲ 774	▲ 416	▲ 332	▲ 208	8	28	153	817	1,021	1,070	953	605	376	
収益	2,919	3,000	3,385	3,721	3,815	4,139	4,444	4,757	4,889	5,596	6,354	6,664	6,851	6,532	6,258	6,107	
費用	2,956	3,126	4,569	4,495	4,230	4,471	4,651	4,749	4,861	5,442	5,536	5,643	5,782	5,579	5,653	5,731	
繰越利益剰余金	819	269	▲ 84	▲ 129	1,428	1,597	▲ 201	374	▲ 4,535	491	1,553	1,288	1,275	1,881	1,621	1,074	

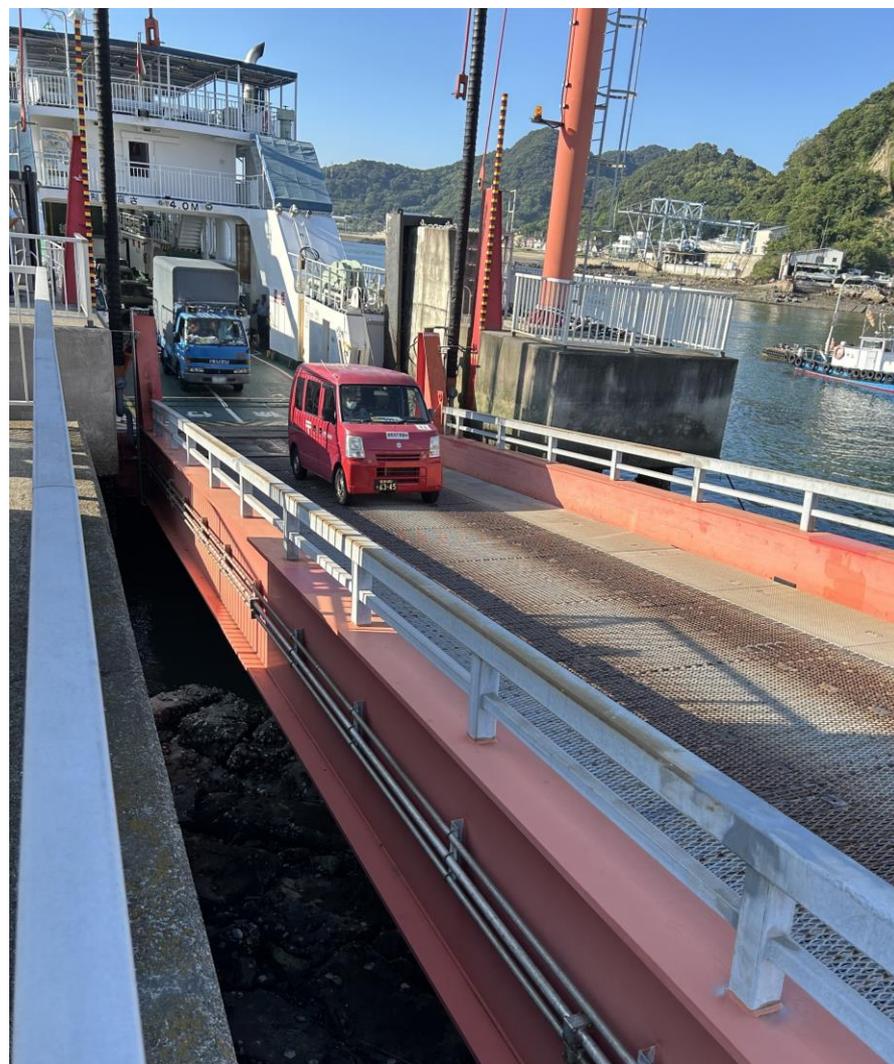
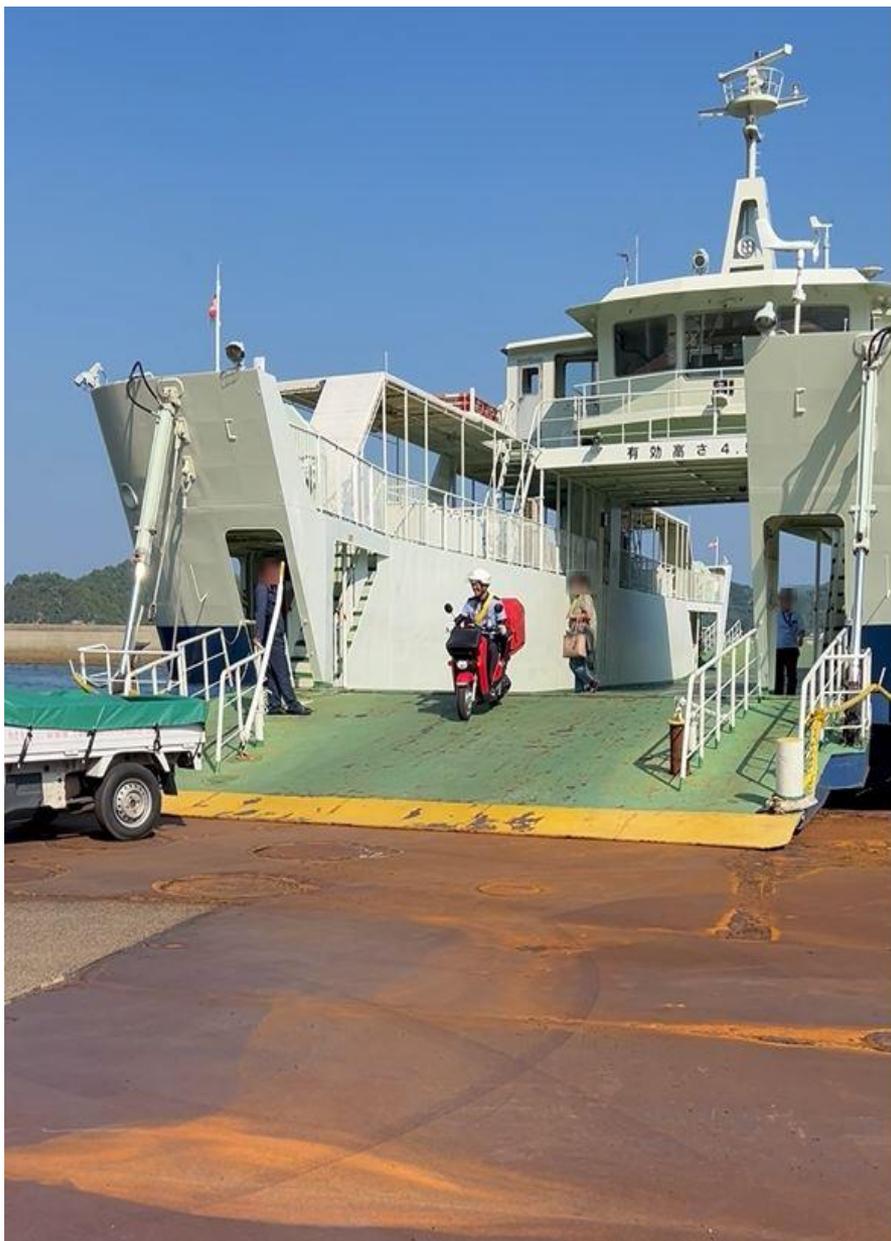
※2008年度～2012年度の営業費用の内訳「その他」は営業費用から人件費を除いた数値
 ※2013年度の営業損益、営業収益、営業費用の数値は2014年度の数値から逆算して算出
 ※2012年度の郵便事業・荷物損益の数値は上期(事業会社)と下期(日本郵便)の単純合計
 ※繰越利益剰余金は単位未満切り捨てとし、2008年度～2011年度は郵便事業会社、2012年度以降は日本郵便単体の数値



坂道



離島



離島



渡船に乗って、二輪車と配達員が島に渡り、配達業務を行い、次便の渡船で郵便局へ戻る。渡船の便数にも限りがあり、天候にも左右される。



島で差し出された郵便物や荷物を船場で待機していた輸送トラックに積み替えを行っている。



豪雪地



平常時期は二輪で配達可能な地域だが、積雪時期になると四輪で配達地域に移動し、徒歩で配達を行っている。

豪雪地



ポスト開函時はスコップで雪かきを行う。